

議案審議

◆本会議における質疑

「平成23年度と22年度予算の性質別の増減内容を伺う」との質疑があり、「物件費は、子宮頸がん予防接種委託料が約4億8496万円の増、扶助費は、子ども手当が約17億5785万円、生活保護費約10億6799万円の増、児童手当が約5億5123万円の減、普通建設費は、占部川改修業務が約8億8483万円の増、新一般廃棄物中間処理施設建設事業が約84億1277万円、(仮称)翔南中学校新設業務が約37億5386万円の減などである」と答えた。

「23年度の高齢者対策予算の前年度との比較は」と質疑があり、「後期高齢者医療の医療費の療養給付費負担金が5億3394万円、国民健康保険事業会計の一般被保険者療養給付費の前期高齢者分が約5億円増加している一方、老人クラブの補助金約407万円の減、敬老祝金の支給年齢と金額の見直しにより1846万円の減額をお願いしている」と答えた。

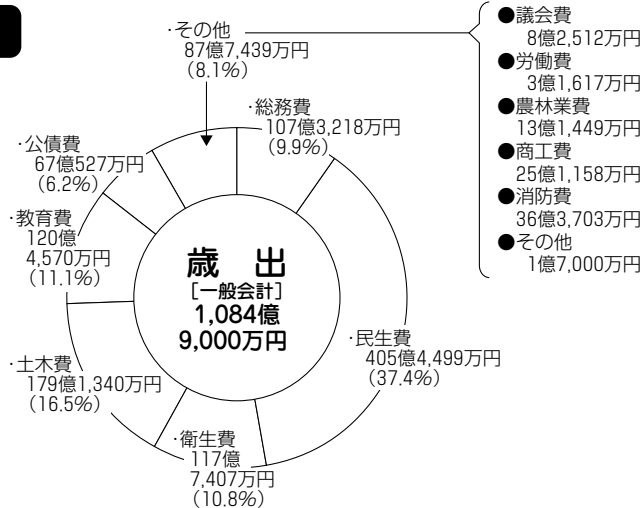
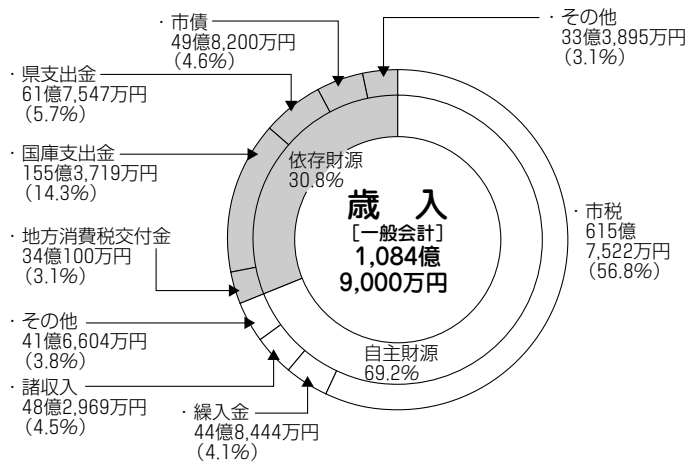
「県・市の平成20年8月末豪雨の22年度までの事業費と23年度予算額について伺う」と質疑があり、「県施工では、伊賀川が22年度ま

での事業費は19億2600万円、23年度は50億8200万円、鹿乗川は、22年度まで7億8700万円、23年度は6億9400万円、砂川は22年度まで7億4800万円、23年度は10億3000万円、広田川は22年度まで22億8000万円、23年度は10億3000万円、市施工の占部川は22年度まで27億6500万円、23年度は26億2000万円などである」と答えた。

「財政調整基金、市債、臨時財政対策債の他市との比較について伺う」と質疑があり、「財政調整基金は、長野市が150億3000万円、長野市が150億3000万円、本市は、52億1900万円、中核市40市中18番目である。市債残高の見込みは、678億3800万円、39位、借入額は49億8200万円、40番目の最低、臨時財政対策債についても最低である」と答えた。

「22年度予算で先送りした事業の反映状況は」との質疑があり、「歩道等の整備業務では、市道日名橋線竜美丘5号線は21年度3月補正で公共投資臨時交付金を繰り越し22年度に着工、道路新設改良事業の丹坂駒立線整備業務は、23年度に工事請負費、土地購入費など約1億725万円を計上し、岡崎城址公園整備業務では駐車場連絡通路の実設計など1220万円を計上している」と答えた。

グラフでみる平成23年度当初予算



- 議会費 8億2,512万円
- 労働費 3億1,617万円
- 農林業費 13億1,449万円
- 商工費 25億1,158万円
- 消防費 36億3,703万円
- その他 1億7,000万円

(単位：円)

<p>衛生費 31,275 (10.8%)</p>	<p>民生費 107,698 (37.4%)</p>	<p>総務費 28,507 (9.9%)</p>
<p>公債費 17,811 (6.2%)</p>	<p>教育費 31,997 (11.1%)</p>	<p>土木費 47,583 (16.5%)</p>

市民一人当たりでみた
一般会計歳出予算額
4月1日現在の人口
376,469人

会計別当初予算

(単位：百万円)

	予算額	対前年度比
一般会計	108,490	91.0%
特別会計	64,139	99.2%
企業会計	31,068	102.2%
計	203,697	95.1%

※6ページに主な事業を掲載してあります。

◆委員会における質疑

◇一般会計

◆総務費

「配信動画製作委託料の内容について伺う」との質疑があり「市ホームページから配信する動画製作のための委託料であり、従来のケーブルテレビだけでなく、市ホームページからインターネットによって動画配信することで、市内外を問わず多くの人が視聴可能となる。本市の歴史遺産、イベントの配信は、市外からの観光客誘致活動の一助になり、また市民向けにごみ分別方法などの情報を動画で説明すれば市民生活の向上にもつながるものと考えているが、市外・県外へPRする家康行列や観光夏まつりといったものは、肖像権などの関係があることから、その対応を踏まえ業者へ製作委託するものである」と答えた。

「指定管理者制度導入施設において、市民サービス向上に期待できる新たな企画があれば伺う」との質疑があり「新たなサービスとして、平成23年度に10周年を迎えるシビックセンターで会員制度を導入する。この制度は有料と無料の2種類あり、無料会員からは情報誌の送付とチケットの先行予約を受け付ける。有料会員からは、年会費5000円で情報誌の送付



シビックセンター

とチケットの先行予約を座席指定という形で受け付け、チケットの10%割引も導入する。公共のホールであるため、市内に在住在勤の方を入会条件としてサービスを進める」と答えた。

◆民生費

「公立保育園園庭芝生化業務の事業内容と今後の方向性について伺う」との質疑があり「モデル園として福岡南保育園を予定しており、芝生化の面積は乳児用園庭の400平方メートルを考えている。今後は、けがや砂ぼこりの防止など安全性や快適性といった芝生化のメリットと、維持管理費用や協力をいただく保護者への負担など、費用対効果について地元や保護者の意見を聞く中で方向性を決めていきたい」と答えた。

◆労働費

「緊急雇用創出事業の武将観光推進業務で、武将隊の構成と雇用人数は。また、具体的な内容を伺

う」との質疑があり「武将隊は家康公と徳川四天王、お付きの武将4人の合計9人で構成し、そのうち8人は失業者を雇用したい。武将隊の具体的な内容は、主に岡崎公園において土曜日、日曜日、祝日に武将隊全員によるショータイムとして、演舞、名乗り、観光客との掛け合いを、平日は最低1人常駐して練り歩きや記念撮影等、観光客のおもてなしを行いたい」と答えた。

◆農林業費

「22年度おかざき農業塾終了者のうち新規就農した人はどのくらいいるのか。今後、新規就農者のフォロワーはどのようにしていくのか伺う」との質疑があり「おかざき農業塾の第一期生については22年7月から20名のうち4名が就農を開始している。新規就農者は、農地を確保することが必要となるため、そのフォロワーとして農業塾などの研修終了者の農地の取得下限面積を通常の30アールから10アールへ引き下げて借りやすくするほか、借りる土地が見つからない場合には耕作放棄地のあつせんなども考えている」と答えた。

◆土木費

「放置自転車の撤去の方法は。また、放置自転車を減らすための取り組みについて伺う」との質疑があり「放置された自転車及び原動機付き自転車については、条例

に基づいて注意札で移動の告知を行った後に撤去している。放置自転車を減らすための取り組みとしては、シルバー人材センターに委託し、注意札を張るなどの指導を行っている。また22年度は重点的な対策として、放置自転車の多い東岡崎駅と男川駅で、市職員、警察官、名鉄職員と共同で放置禁止の指導を行った」と答えた。

◆消防費

「防災緊急メール・防災くんの内容について伺う」との質疑があり「ゲリラ豪雨等により浸水被害の危険性が高まったときに鳴る浸水警報装置のサイレンに連動してメールを配信するシステムである。浸水情報以外に大雨警報等の警報情報、地震情報、東海地震関連情報、避難情報など、市から発信する緊急の情報等もメール配信する。現行のメルマガおかざきより配信速度が格段に速くなり、個人で受信する項目や、浸水情報の受信したい地区を選択することも可能である」と答えた。



防災くん

「東海地震が30年以内に発生する確率が87%と言われる中、防災拠点施設と併せて自主防災組織を今まで以上に強化、充実させる必要があると思われるが考えは」との質疑があり「東北地方太平洋沖地震が発生し、今後、東海・南海地震の発生が危惧される中、自助、共助が災害対策においては重要なことから、地域防災力の向上が急務であり、消防団、自主防災組織が連携を深め、地域防災リーダーの育成を図るとともに、防災講習会、消防訓練等を今まで以上に実施したいと考えている」と答えた。

◆教育費

「県から移譲されたアイプラザが平成23年8月に総合学習センターとしてオープンするが、施設の管理体制は。またオープンまでの問い合わせへの対応や予約の方法について伺う」との質疑があり、「総合学習センターは教育研究所の機能を引き継ぐ教育研究研修部門と、大・小ホールや体育室など市民に生涯学習活動の場を提供する生涯学習部門を併せ持った複合施設となり、開所当初は直営施設として民間委託を活用して運営するが、その中で複合施設に合った効率的、かつ効果的な運営管理方法を構築して、近い将来指定管理の導入も視野に入れて検討していきたい。また、オープンまでの対

応については、4月下旬から利用希望者への施設の案内を含めた利用の問い合わせに対応できる体制を取り、5月上旬から予約の受け付けを開始していく予定で現在準備を進めている」と答えた。

「本市は、22年4月に教育課程特例校の指定を全小学校で受け、小学校1年から英語活動を実施しているが、23年度も継続するのか」との質疑があり「23年度も全小学校において教育課程特例校の指定を継続する。週に1時間、5、6年生だけに外国語活動の授業を行うよりも、小学校1年生から6年生までの全児童に毎日英語を聞かせる方が効果的に英語のコミュニケーション能力を高めることができると考えており、全国に先駆け取り組みでもある。学校現場からは子どもたちの発音が良くなり、進んで英語を使おうという姿勢が見られるなどの成果も現れてきている」と答えた。



英語授業風景

◆特別会計

◆下水道

「衛生設備資金貸与業務は23年度も6800万円の計上があるが、貸与の内容について伺う」との質疑があり「処理区域の方に早期接続を促す施策であり、宅内排水設備資金貸し付けとして最高40万円、便所改造資金貸し付けとして最高40万円、合計最高80万円を無利子で貸し付けるものである。償還期間は40カ月以内で、23年度は排水設備資金貸し付け170件、便所改造資金貸し付け170件分の予算を計上している」と答えた。

◆企業会計

◆病院事業

「23年度は、約1億6000万円の黒字を予定する予算編成であるが、その収支改善の要因について伺う」との質疑があり、「収入については、当院が従来から行っている比較的難易度の高い手術や救急患者の受け入れ、地域医療への貢献などが、22年4月の診療報酬改定で重点的に評価されたことや、看護師7対1体制、及び医師の負担軽減を目的とした医師事務作業補助員の増員等に伴う施設基準の新規取得などが要因となっている。支出については、医療職員の充実に伴う給与費の増額があるものの、単価交渉やジェネリック



市民病院

◆水道事業

「男川浄水場の更新工事には、220億円と多額の費用を要するが、水道料金の改定を考えているのか」との質疑があり、「安全で安心な水道水の安定供給のため、市水道ビジョンを基に中期経営計画を策定している。この計画は男川浄水場の更新工事を念頭においた財政収支計画であり、自己資金の確保に努めているため、現段階で料金改定の予定はない。ただ、節水型社会に入り、収入の大半を占める水道料金収入は減少傾向となり経営は厳しい状況にある。今後とも経費の節減、効果的な事業運営を心掛け低廉な水道水の安定供給に努めていきたい」と答えた。

予算額 千円

平成23年度当初予算の主な事業

1 地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり
(市民生活・地域社会の充実)

・DV相談業務	3,198
・多文化共生推進業務	6,470
・防犯灯新設業務	15,266
・交通安全施設整備事業	171,146
・狭あい道路拡幅整備事業	136,379
・消防自動車等購入業務	203,789

2 健やかに安心して暮らせるまちづくり
(保健・医療・福祉の充実)

・予防接種業務	1,067,686
・公衆衛生センター整備費補助業務	301,661
・緊急一時預かり業務	600
・障がい福祉施設整備事業費補助業務	216,300
・介護保険暫定サービス利用者負担助成業務	147
・保育サービスの充実	6,018,432
・新医療制度対応業務	50,000
・地域の中核病院としての機能の充実	662,186

3 自然と調和した環境にやさしいまちづくり
(環境共生都市の実現)

・鳥川ホテルの里整備業務	53,384
・地球温暖化対策事業	24,238
・新一般廃棄物中間処理施設建設業務	41,616

4 賑わいと活力あるまちづくり
(経済の振興)

・地域活性化事業	45,689
・緊急雇用創出事業	156,718
・遊休農地活用対策業務	1,300
・農林産物被害対策事業	23,273
・林業支援事業	92,831
・外国人観光客誘致業務	7,605

5 快適で魅力あるまちづくり
(都市基盤・生活基盤の整備)

・岡崎駅東地区整備業務	568,253
・組合施行土地区画整理助成事業	229,340
・東岡崎駅周辺地区整備推進業務	395,300
・藤川地区整備推進業務	981,689
・交通政策推進事業	333,268
・街路・道路新設改良事業	1,025,037
・橋りょう新設改良・修繕事業	798,315
・公園緑地整備事業	201,898
・河川・排水路改修事業	2,989,932
・地域優良賃貸住宅供給促進業務	50,000
・下水道事業の主な取り組み	2,390,190
・水道事業の主な取り組み	2,887,207

6 未来を拓く人を育むまちづくり
(教育・文化の振興)

・小中連携英語教育推進業務	4,887
・総合学習センター設立・管理運営事業	120,660
・小学校整備事業	444,132
・中学校整備事業	767,438
・東部学校給食センター建設業務	23,100
・旧本多邸復元活用業務	267,031
・悠紀の里整備業務	33,593

7 将来まで自律した状態が続く都市経営
(自律した都市経営の実践)

・情報通信機器整備業務	38,349
-------------	--------

その他

・公立保育園・幼稚園園庭芝生化業務	1,506
・住民基本台帳整備業務	54,982
・中核市・特例市グリーンニューディール基金事業	41,144

平成23年度当初予算以外の議案

包括外部監査契約

包括外部監査人の監査を受けるとともに監査の結果に関する報告書の提出を受ける契約を行うもの。

質疑 監査結果は、担当課の実務にどのように反映されるのか伺う。

答弁 担当課に対しては、報告書の提出前に内容説明を行っており、監査結果を十分に理解した上で実務に反映、展開できるように努めている。また、監査を実施する過程においても、監査人から担当者に対して具体的な指摘も行われており、外部の専門家の意見に直接触れることで、今までと違った考え方、事務手法等を知る機会となり、事務改善につながるものと考えている。

条例の制定

◇産業人材支援センター条例

地域産業の振興のために必要な人材の育成を支援する施設の設置及び管理並びに使用料に関し必要な事項を定めるもの。

▼平成23年4月1日施行

質疑 この施設の譲渡を受けた後、市が運営することにより使用料は変更するのか。また、事業内容の

変更は可能なのか伺う。

答弁 貸し出しをする教室や実習室については、現在の料金体系を踏襲していくが、実習棟の第4実習室と第5実習室だけはこれまで一体の実習室として利用されており、その実態に合わせて一つの部屋として料金を設定したため若干安くなる。また、事業内容の変更については、国から示された譲渡条件は公用若しくは公共用に利用するというだけで、利用の方法は市の考え方次第であり、今回の譲渡を受けるに当たっては現在の利用方法を踏襲し、地域産業の振興を図る施設として活用していく。

条例の一部改正

◇国民健康保険条例

保険料の算定に係る賦課割合を見直すことにより、保険料の賦課の適正化を図るもの。

▼平成23年4月1日施行（一部公布の日から施行）

質疑 国民健康保険料の賦課割合を変更する理由について伺う。

答弁 厳しい経済状況の中、加入者の市民税所得割総額の増加を見込むことは厳しく、また、医療費の上昇を見込む必要があることから、保険料の賦課割合について、

所得割の割合を2%減らし、均等割及び平等割にそれぞれ1%ずつ配分を増やすことで、保険料の上昇を所得のある方などの負担に偏らせず、広く加入者全体で負担していただくものである。

◇児童育成センター条例

利便性の向上を図るため、休館日等を見直すもの。

▼平成23年4月1日施行

質疑 利便性の向上を図るための改正内容について伺う。

答弁 平日の利用時間は正午からとしているが、小学校の始業式など学校の行事による児童の下校時刻に合わせて正午前からの利用に対応し、通常授業のある日の児童の利用は授業終了後からの利用であるため、児童の利用に対応できるように、利用時間を児童の下校時からとするものである。また、年末年始の休館日については、12月28日から1月3日までとしているが、12月28日は市の他の施設の多くが開館していることや、保護者の勤務先の年末年始休暇の開始が遅くなっている傾向であること、利用を希望する声も多くあることから開館し、利用者の利便性の向上を図るものである。

条例の廃止

◇牧平公園条例

牧平公園を含む一部区域の都市

計画区域への編入により、同公園を都市公園として位置付けることに伴い、条例を廃止するもの。

▼平成23年4月1日施行

質疑 都市公園の種類別の公園数について伺う。

答弁 都市公園数は全体で、現在227公園あり、種類別では十王公園などの街区公園が162公園、井田公園などの近隣公園が19公園、矢作公園などの地区公園が2公園、東公園などの総合公園が2公園、広域公園として岡崎中央総合公園が1公園ある。その他として、歴史公園や緑地、緑道などの公園が41公園となっている。今回、牧平公園は新たに近隣公園として位置付けられる。

平成22年度3月補正予算

(単位：万円)

	補正前	補正額	補正後
一般会計	12,198,889	△84,876	12,114,013
特別会計	6,550,662	△126,927	6,423,735
企業会計	3,034,240	△78,489	2,955,751
合計	21,783,791	△290,292	21,493,499